

第三者意見・第三者意見を受けて

第三者意見



上智大学経済学部教授
上妻義直

今年度の報告書には、いくつかの重要なCSR課題の進展が報告されています。それらは、いずれも広範で精緻な組織的対応を必要とする点で、CSRマネジメントの現況を評価する上での有効なチェックポイントを提供しています。

まずは古紙パルプ配合率の不当表示問題に関するフォローアップ情報ですが、この問題に関しては、説明責任の履行と再発防止策の立案だけでは不十分であり、それが計画通りに実施され、実効性をあげることが期待されています。その点で、2009年6月に開催されたステークホルダー・ダイアログは勇気ある取り組みとして注目されます。再生紙問題に関わるステークホルダーを各界から幅広く結集し、実行中の再発防止策について厳しい評価を受けているからです。こうした耳の痛い話にも耳を傾けようとする姿勢からは、この問題の根絶にかける日本製紙グループの強い意気込みが伝わってきます。ただし、緻密に構成された再発防止策であっても基本的には対症療法的な色彩が強いため、同じ組織風土がもたらす別の問題を回避するために、今後とも組織全体の意識変革を進め、その結果を継続的に点検す

ることが望まれます。

次に、環境マネジメントに関する2つの目標達成が大きな評価ポイントになっています。その第一は原材料調達に関する取り組みです。製紙業は森林資源を採取するために原材料調達が環境負荷のホットスポットになりやすいのですが、持続可能な原材料調達を目指して設定していた3つの目標のうち、未達成であった全自社林の森林認証取得と輸入広葉樹チップの「植林木+認証材」化が2008年度中に完了したのです。このことは、間伐の促進に関する自治体との協働と併せて、地道なサプライチェーンマネジメントの成果として高く評価されるべきでしょう。

第二はバイオマス燃料などを使用できるボイラーの国内10工場への導入完了です。この対策によって、2008年度総排出量の約10%に相当する化石燃料由来のCO₂排出量が削減されることとなります。しかし、世界的に見ると、温室効果ガスの削減はフットプリント・ベースで行われる傾向にあり、Scope3といわれる間接的な発生源の管理が求められるようになってきました。今後は、気候変動対策にもサプライチェーンマネジメントの視点を導入し、事業活動のカーボンフットプリント削減に取り組んでいただきたいと思います。

略歴

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学後、名古屋工業大学助手、オランダ政府給費によるリンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、内閣府、日本公認会計士協会等のCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。日本会計研究学会理事。

第三者意見を受けて

日本製紙グループはステークホルダーの皆さまとの対話を重視しています。古紙パルプ配合率等の不当表示問題では、保証した配合率を遵守するための仕組みを運用するとともに、コンプライアンス研修を実施してきました。今回これらの施策を、ステークホルダー・ダイアログにて社外の皆さまにご評価いただきました。上妻先生のご指摘の通り、今後も、組織風土にコンプライアンスが定着しているかを点検し、仕組みや手法を改善しながら取り組みを継続してまいります。

環境マネジメントの目標を達成できたのは、経済状況が悪化する中でも、従業員一丸となり達成に向け努力した結果と考えております。この成果に満足することなくCSR活動を継続していきます。特に、気候変動問題では、生産活動だけでなく、オフィスでの活動など間接的な排出の削減を行うと同時に、関連業界と連携し、製品ライフサイクルの視点を取り入れ、いっそうの取り組みを進めてまいります。また、宮脇先生のご指導をいただきながら新しい森づくりをスタートさせるなど、生物多様性の保全を積極的に展開してまいります。

今後も、CSR報告書の充実を図りながら説明責任を果たしてまいります。本誌に対する皆様の率直なご意見をお待ちしております。



代表取締役副社長兼
CSR本部長
山下 勁